環境

環境マネジメント

地球環境保全を最優先と捉え、事業活動にともなう環境負荷低減に取り組んでいます。

環境理念

当社は、地球環境及び地域環境の保全を最優先課題と捉え、緑あふれる地球を未来に残す責任ある一員として、「地球は我等の共通の広場なり」をスローガンに、環境に配慮した事業活動と地球環境保全の両立を目指します。

環境方針

1. あらゆる事業活動から生ずる環境側面への影響評価を行い、自主的な改善計画を策定し、積極的な環境保全に努めます。

2. 関連する環境法規制、その他の要求事項を遵守し、自主管理基準を設定し、環境汚染の未然防止に努めます。

3. 環境目的・目標・実施計画を設定し、継続的な改善を行うことにより環境への負荷を軽減し、環境と調和する事業活動を目指します。また、それらは必要に応じて見直します。

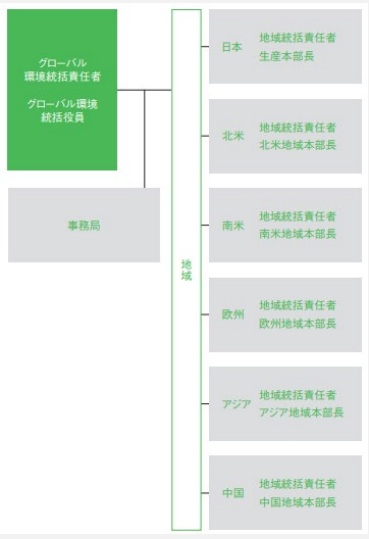
4. 環境教育や啓発活動を実施し、全従業員及び当社で働く全ての人への環境方針の理解と情報の周知をします。

5. 環境情報は社外へ開示いたします。また地域や社会との交流を図り、環境保全活動に積極的に協力します。

環境マネジメント体制

2022年度より、グローバル環境管理体制はグローバル環境統括責任者（専務執行役員：中本光俊）をトップに、経営企画部を事務局として、2050年カーボンニュートラルに向けたグローバルでの取り組みを推進しております。なお、従来からの環境マネジメントシステム（EMS）の中央環境推進委員会は日本地域を統括する委員会に移行し、継続して活動を行っています。

■グローバル環境管理体制



■ISO14001：2015認証取得割合（事務所件数ベース）

国内100%、海外85%

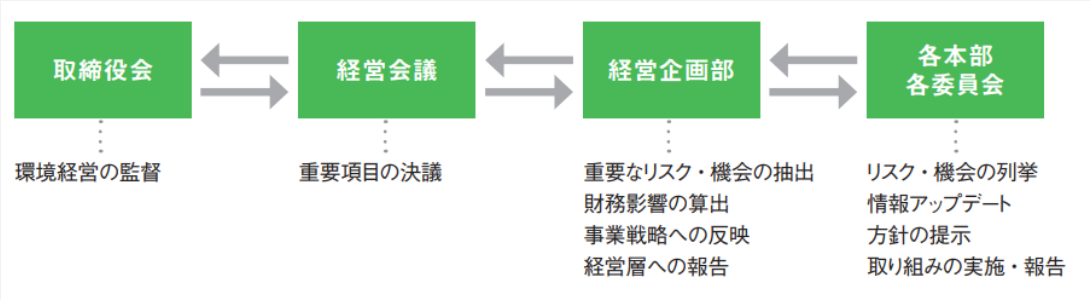
環境

TCFDへの対応

ジーテクトでは持続可能な社会の実現に向け、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の提言に基づいた対応を行っています。

ガバナンス

気候変動に係る重要事項に対して、代表取締役社長をトップとしたGX（グリーントランスフォーメーション）プロジェクトを立ち上げ推進してまいりました。また、GXプロジェクト内で、代表取締役社長は、リスクマネジメントオフィサーを兼任する執行役員（生産本部長）をグローバル環境統括責任者に任命しました。

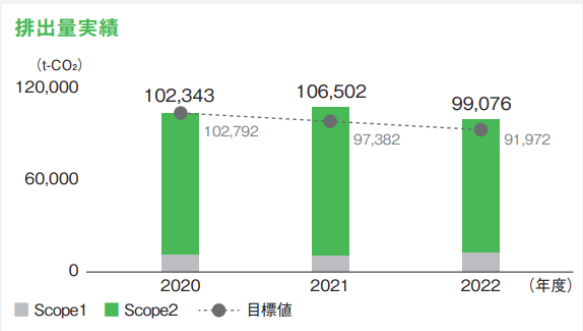


気候変動に関する情報開示

当社は、環境マネジメントをマテリアリティ（重要課題）の一つとして掲げ、従来より環境経営に取り組んでまいりましたが、今後はTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）の枠組みに沿って、投資家をはじめとする幅広いステークホルダーへ、より積極的に情報開示を進めてまいります。気候変動に伴う事業活動に与えるリスクと機会を抽出し、経営戦略へ盛り込む活動を推進してまいります。なお、今後もシナリオ分析や各リスクと機会の財務への影響等を検証するなど開示内容を充実してまいります。

指標と目標

気候変動のリスクと機会を管理する指標として、グローバルでのScope１～３のCO２の排出量削減目標を定めております。ジーテクトグローバルで排出されるScope１＋２のCO２排出におきましては、2013年度比で2030年度には50％削減、2040年度には100％削減を掲げております。また、2050年度にはサプライチェーンでの協力を得ながら、Scope１～３で排出量実質ゼロを目指しております。

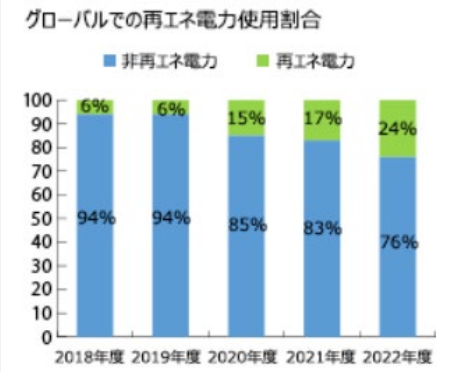


環境

環境保全への主な取り組み

再生可能エネルギーの導入

カーボンニュートラルに向け、生産時に使用するエネルギーを再生可能エネルギーに置き換えて行く事が必要になります。
当社においては、2017年より海外拠点では、工場屋根上に太陽光発電パネルの設置を進め、自家消費をしています。



太陽光発電による電力の自家消費

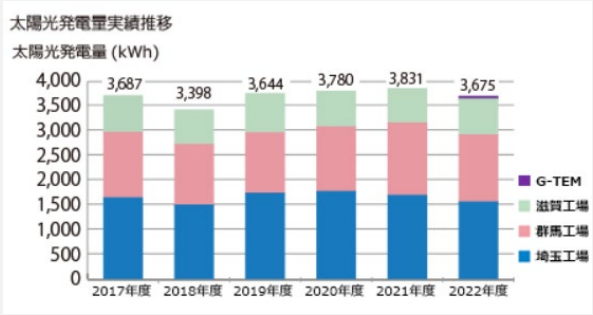
海外拠点がある中国（APAC・WAPAC）、タイ（G-TEC・G-TTC）、インド（G-TIP）の計5工場では、工場の屋根に太陽光パネルを設置し、太陽光発電をおこなっています。発電された電力は自家消費、または購入することで、再生可能エネルギーを利用したCO_2排出量の削減に取り組んでいます。

※再生可能エネルギーとは、石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石由来のエネルギーとは違い、太陽光や風力、水力、地熱、バイオマス等の地球資源の一部など自然環境の中で繰り返し生起し、再利用可能または無尽蔵な供給が可能なエネルギーのことです。

インド太陽光発電

太陽光発電による電力の創出

日本国内においては、埼玉工場、群馬工場、滋賀工場の3拠点で、CO_2排出の少ない発電による電力を世の中に提供していく観点から、2014年より太陽光発電による発電事業（全量FIT売電）を行っています。

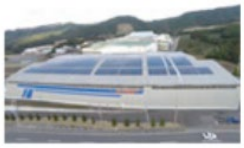


埼玉工場

群馬工場

最大発電出力

埼玉工場　1,500kW
群馬工場　1,000kW
滋賀工場　500kW



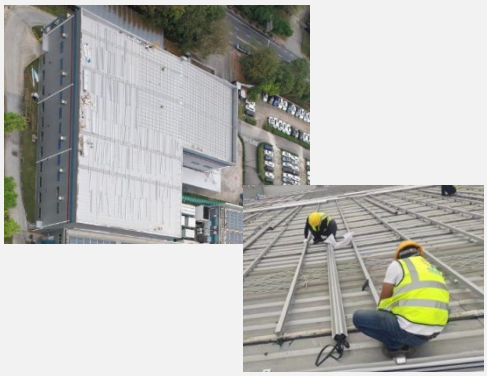
滋賀工場

環境

環境改善の取り組み

中国（APAC）

APAC第２工場の屋根に太陽光パネル増設工事を開始しました。2023年5月31日までに竣工予定です。発電量は毎年28万KWHで212TのCo²排出削減が予測されます。



ブラジル（G-KTB）

植樹による環境改善活動を実施しました。従業員とその家族の支援により、350本の植樹を達成し、後世に引き継ぐことが出来ました。G-KTBでは近年1,500本以上の木を寄贈し、植樹し、従業員と地域住民の環境意識向上へ貢献しています。

タイ（G-TEC）

リサイクルしたペットボトルを学生たちのバッグに生まれ変える活動に参加しています。これまで3回ペットボトルの集計を行い、合計で56kg集まり、58.18kgのCO2の削減に繋がりました。

集められたペットボトルは繊維製造工場に運ばれ、繊維となった後、繊維素材でバッグを作るメーカーへ出荷され、最終的にバッグとなり、工場団地周辺の学校へ寄付されます。

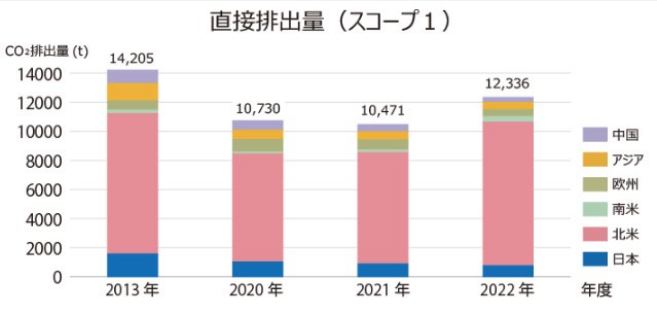
環境

グローバルにおける環境負荷データ

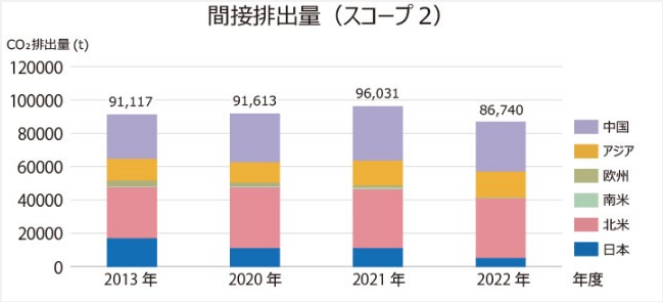
■対象範囲

「環境負荷データ」では、ジーテクト及び海外連結子会社と持分法適用関連会社（50%で算出）の合わせて20社の事業活動におけるデータを掲載します。

温室効果ガス排出量

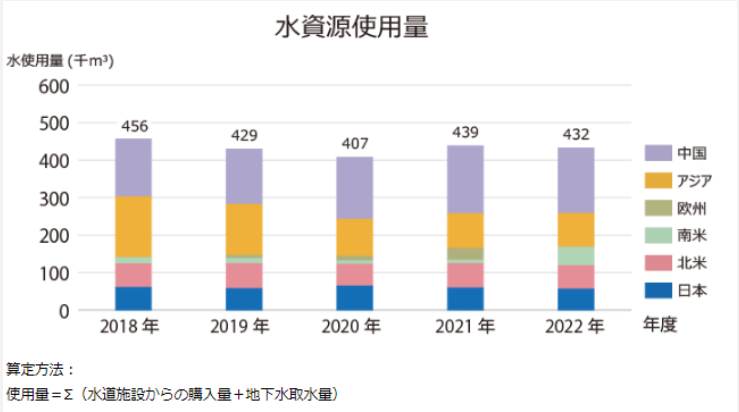


スコープ1：
企業活動による温室効果ガスの直接排出（A重油、軽油、灯油、ガソリン、LPG、天然ガスの燃焼によるエネルギー利用。フォークリフト、社用車に使用するLPG、ガソリン、軽油燃料消費による排出を含む）。



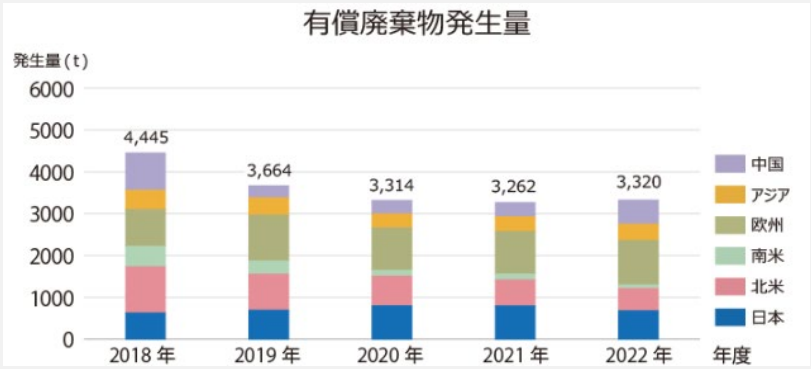
スコープ2：
企業活動による温室効果ガスの間接排出（電力エネルギーの使用）。
日本は地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく排出係数(0.378t-CO_2/MWh)を、日本以外はIEA, Emissions from Fuel Combustion の2008年排出係数を利用。

水資源使用量



環境

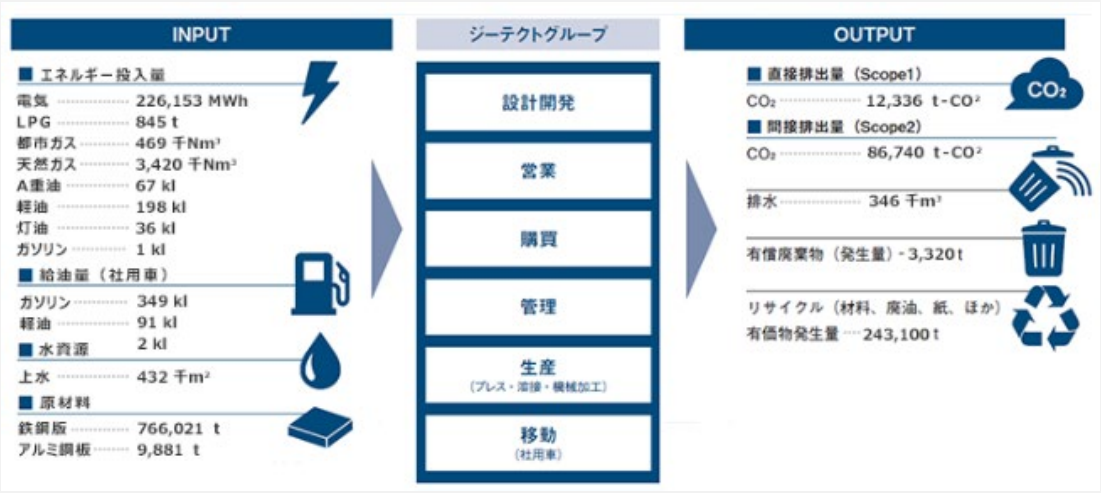
有償廃棄物発生量



注）中国の一部拠点については、有償廃棄物の発生量は未把握となっています。

算定方法：発生量＝Σ（産業廃棄物発生量＋事業系一般廃棄物発生量）
但し、日本以外は有償処理委託をしている廃棄物発生量。

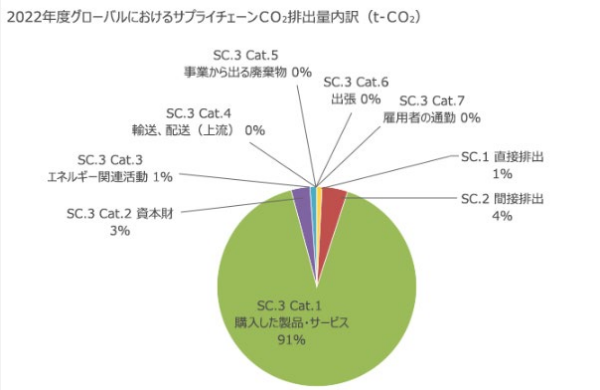
ジーテクトグループ　マテリアルフロー



グローバルにおけるサプライチェーン環境負荷データ

当社は、サプライチェーンでの環境負荷を把握することにより、取引先と共にサプライチェーン全体でのCO_2排出量削減に取り組んでいます。

※SC.3 Cat.3及びSC.3 Cat.7については日本国内のみの排出量となります。



環境

生物多様性への取り組み

生物多様性ガイドラインと重点取り組み

ジーテクトでは、最重要課題である地球環境保全の中で、自社の事業活動が影響を及ぼす可能性のある「生物多様性」について、2014年度より「G-TEKT生物多様性ガイドライン」を定め、更なる取り組みに着手し始めました。

G-TEKT生物多様性ガイドライン

G-TEKTは、「G-TEKT環境理念」における「地球環境保全」の重要な取り組み課題として「生物多様性の保全及び持続可能な利用」を認識し、事業活動との両立を図っていきます。

■重点取り組み

1. 環境先進技術の追求
   業界TOPの環境負荷の低い商品開発と量産化により、生物多様性の保全に貢献していきます。
2. 事業活動における取り組み
   生産効率向上の追求により環境負荷を低減し、生物多様性に及ぼす影響の低減および持続可能な利用に努めます。
3. 地域社会とのコミュニケーション
   地域社会と連携した環境保全活動並びに社会貢献活動に積極的に協力し、地域社会との交流を図っていきます。

ジーテクトの森林づくり活動

ジーテクトでは、生物多様性の取り組みの一環として、2014年から「企業の森林づくり」活動を開始しました。「企業の森林づくり」とは、森林づくり活動の場所を提供する市町村等及び活動を支援する県、森林づくり活動を行う企業・団体の3者が協定を結び、協力して森林づくりを行う取り組みです。
私たちジーテクトは、『未来の子どもたちに、緑あふれる地球を引き継いでいく』をスローガンに、この取り組みに参加しています。

埼玉県「企業の森林づくり」の仕組み

しが生物多様性取り組み

滋賀県では、生き物を守り、自然資源を持続的に利用している事業者を応援するため、2018年より「しが生物多様性取組認証制度」を実施しています。
2018年にジーテクト滋賀工場が「しが生物多様性取組認証」の3つ星として認定されました。
定期的に工場周辺の道路のゴミ拾いや草刈りを実施したり、植林活動を行っています。